

(第四面)

工事監理の状況

	確認を行った部位、材料の種類等	照合内容	照合を行った設計図書	設計図書の内容について設計者に確認した事項	照合方法	照合結果 (不適の場合には建築主に対して行った報告の内容)
敷地の形状、高さ、衛生及び安全						
主要構造部及び主要構造部以外の構造耐力上主要な部分に用いる材料（接合材料を含む）の種類、品質、形状及び寸法						
主要構造部及び主要構造部以外の構造耐力上主要な部分に用いる材料の接合状況、接合部分の形状等						
建築物の各部分の位置、形状及び大きさ						
構造耐力上主要な部分の防錆、防腐及び防蟻措置及び状況						
特定天井に用いる材料の種類並びに当該特定天井の構造及び施工状況						
居室の内装の仕上げに用いる建築材料の種類及び当該建築材料を用いる部分の面積						
天井及び壁の室内に面する部分に係る仕上げの材料の種類及び厚さ						
開口部に設ける建具の種類及び大きさ						
建築設備に用いる材料の種類及びその照合した内容並びに当該建築設備の構造及び施工状況（区画貫通部の処理状況を含む。）						
備考						

・検査対象建築物に省エネ適判対象建築物がある場合は、次のいずれかの方法で省エネ基準に係る工事監理の状況を記載または書類添付してください。

- ① 備考欄に省エネ基準に係る工事監理の状況を具体的に記載する。
- ② 備考欄に「別紙参照」と記載し、備考欄に記載する内容を補足するものとして、参考様式を使用する。

・参考様式は、本ホームページにある「省エネ基準工事監理報告書」を使用してください。なお、記載項目等については、評価方法により異なりますので、該当する評価方法のシートを使用してください。

・上記①の方法で、備考欄に省エネ基準に係る工事監理の状況を記載する場合は、備考欄に、省エネ基準に係る工事監理の状況を具体的に記載してください。（記載項目については評価方法により異なるため、次ページ以降を参照してください。）

省エネ基準工事監理報告書（仕様基準）

項目	報告事項	照合を行った設計図書	確認方法	確認結果
外皮	①断熱材の仕様・設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	②構造熱境部の断熱補強の仕様		A・B・C ( )	適・不適
	②窓の仕様、設置状況（付属部材や庇の設置状況を含む）		A・B・C ( )	適・不適
暖房設備	①暖房方式		A・B・C ( )	適・不適
	②暖房設備の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
冷房設備	③冷房方式		A・B・C ( )	適・不適
	④冷房設備の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
換気設備	①換気設備の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
照明設備	①非居室の照明設備の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
給湯設備	①給湯設備の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
その他			A・B・C ( )	適・不適

注1. 本様式は、「住宅仕様基準」により建築物エネルギー消費性能基準への適合性を確認した建築物に係る工事監理を対象としています。

注2. 計算対象となる設備等が無い場合は、当該設備等に係る項目の記載は不要です。

注3. 「照合を行った設計図書」の欄は、建築物省エネ法施行規則第1条第1項に規定する図書等のうち、工事監理で照合を行った図書を記載してください。

注4. 「確認方法」の欄は、A・B・Cのうち、該当するものを○で囲んでください。Cに該当する場合は、確認に用いた具体的な書類を記載してください。（A：目視による立会確認、B：計測等による立会確認、C：施工計画等・試験成績書等による確認）

省エネ基準工事監理報告書（標準計算）

項目	報告事項	照合を行った 設計図書	確認方法	確認結果
基本情報	①建て方、居室の構成等		A・B・C ( )	適・不適
	②床面積等（主たる居室、その他の居室、 床面積合計、吹抜け等）		A・B・C ( )	適・不適
外皮	①熱的境界となる部位、面積		A・B・C ( )	適・不適
	②熱的境界となる屋根、外壁等の部位の仕様、 熱貫流率		A・B・C ( )	適・不適
	③窓の仕様、設置状況（付属部材や庇の設置状況）		A・B・C ( )	適・不適
	④構造熱橋部の断熱補強の仕様、範囲（鉄筋コンクリート造の場合）		A・B・C ( )	適・不適
	⑤基礎断熱部の基礎の形状、範囲等		A・B・C ( )	適・不適
暖房設備	①暖房方式、暖房設備機器の種類		A・B・C ( )	適・不適
	②暖房設備機器の仕様、性能		A・B・C ( )	適・不適
	③暖房設備等の設置状況		A・B・C ( )	適・不適
冷房設備	①冷房方式、冷房設備機器の種類		A・B・C ( )	適・不適
	②冷房設備機器の仕様、性能		A・B・C ( )	適・不適
	③冷房設備等の設置状況		A・B・C ( )	適・不適
換気設備	①換気方式、換気設備の仕様、性能		A・B・C ( )	適・不適
	②換気設備等の設置状況		A・B・C ( )	適・不適
給湯設備	①給湯設備の有無		A・B・C ( )	適・不適
	②給湯設備機器の仕様、性能		A・B・C ( )	適・不適
	③ふろ機能、給湯配管、水栓、浴槽の仕様等		A・B・C ( )	適・不適
照明設備	①主たる居室、その他居室、非居室の照明設備の種類、 制御等の設置状況		A・B・C ( )	適・不適
太陽光発電設備	①パワーコンディショナの定格負荷効率		A・B・C ( )	適・不適
	②太陽電池アレイの種類、容量		A・B・C ( )	適・不適
	③パネルの設置状況		A・B・C ( )	適・不適

太陽熱里湯利用設備	①太陽熱利用設備の種類		A・B・C ( )	適・不適
	②液体集熱式太陽熱利用設備の種類、品番		A・B・C ( )	適・不適
	③液体集熱式太陽熱利用設備および集熱部の設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	④空気集熱式太陽熱利用設備の仕様、性能		A・B・C ( )	適・不適
	⑤空気集熱式太陽熱利用設備および集熱部の設置状況		A・B・C ( )	適・不適
コージェネレーション設備	①コージェネレーション機器の品番、種類		A・B・C ( )	適・不適
	②逆潮流の有無		A・B・C ( )	適・不適
その他			A・B・C ( )	適・不適

注1 本様式は「標準計算」により建築物エネルギー消費性能基準への法適合性を確認した建築物に係る工事監理を対象としています。

注2 計算対象となる設備等が無い場合は、当該設備等に係る項目の記載は不要です。

注3 「照合を行った設計図書」の欄は、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則第1条第1項に規定する図書のうち、工事監理で照合を行った図書を記載してください。

注4 「確認方法」の欄は、A・B・Cのうち、該当するものを○で囲んでください。Cに該当する場合は、確認に用いた具体的な書類を記載してください。(A：目視による立会確認、B：計測等による立会確認、C：施工計画等・試験成績書等による確認)

省エネ基準工事監理報告書（モデル建物法（小規模版））

項目	報告事項	照合を行った設計図書	確認方法	確認結果
外皮	①外壁、屋根の断熱仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	②窓の仕様、設置状況（ブラインド、庇の有無を含む）		A・B・C ( )	適・不適
空気調和設備	①熱源機器の種類、台数、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	②全熱交換器の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	③全熱交換器の自動切替機能の設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	④予熱外気取入れ停止制御の設置状況		A・B・C ( )	適・不適
換気設備	①建物用途に応じた室の換気設備の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	②送風量制御の設置状況		A・B・C ( )	適・不適
照明設備	①建物用途に応じた照明器具の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	②省エネ制御等の設置状況		A・B・C ( )	適・不適
給湯設備	①建物用途に応じた使用用途の熱源機器の種類、仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	②給湯配管の保温の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	③節湯器具の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
太陽光発電設備	太陽光発電の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
その他			A・B・C ( )	適・不適

注1. 本様式は、「モデル建物法（小規模版）」により建築物エネルギー消費性能基準への適合性を確認した建築物に係る工事監理を対象としています。

注2. 計算対象となる設備等が無い場合は、当該設備等に係る項目の記載は不要です。

注3. 「照合を行った設計図書」の欄は、建築物省エネ法施行規則第1条第1項に規定する図書等のうち、工事監理で照合を行った図書を記載してください。

注4. 「確認方法」の欄は、A・B・Cのうち、該当するものを○で囲んでください。Cに該当する場合は、確認に用いた具体的な書類を記載してください。（A：目視による立会確認、B：計測等による立会確認、C：施工計画等・試験成績書等による確認）

省エネ基準工事監理報告書（モデル建物法）

項目	報告事項	照合を行った設計図書	確認方法	確認結果
外皮	①断熱材の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	②窓の仕様、設置状況（ブラインドボックス、庇の設置状況を含む）		A・B・C ( )	適・不適
空気調和設備	①熱源機器の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	②全熱交換器の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	③全熱交換器の自動切替機能の設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	④予熱外気取入れ停止制御の設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	⑤2次ポンプの変流量制御の設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	⑥空調機ファンの変風量制御の設置状況		A・B・C ( )	適・不適
換気設備	①換気設備の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	②送風量制御の設置状況		A・B・C ( )	適・不適
照明設備	①建物用途に応じた照明器具の仕様設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	②各種制御の設置状況（在室検知制御・明るさ制御・タイムスケジュール制御・初期照度補正制御）		A・B・C ( )	適・不適
給湯設備	①建物用途に応じた使用用途の熱源機器の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	②給湯配管の保温の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	③節湯器具の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
昇降機設備	昇降機の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
太陽光発電設備	太陽光発電の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
コージェネレーション設備	コージェネレーション設備の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
その他			A・B・C ( )	適・不適

注1 本様式は「モデル建物法」により建築物エネルギー消費性能基準への法適合性を確認した建築物に係る工事監理を対象としています。

注2 計算対象となる設備等が無い場合は、当該設備等に係る項目の記載は不要です。

注3 「照合を行った設計図書」の欄は、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則第1条第1項に規定する図書のうち、工事監理で照合を行った図書を記載してください。

注4 「確認方法」の欄は、A・B・Cのうち、該当するものを○で囲んでください。Cに該当する場合は、確認に用いた具体的な書類を記載してください。（A：目視による立会確認、B：計測等による立会確認、C：施工計画等・試験成績書等による確認）

省エネ基準工事監理報告書（標準入力法）

項目	報告事項	照合を行った 設計図書	確認方法	確認結果
外皮	①外壁等を構成している建材・塗料等の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	②窓の仕様、設置状況（ブラインドボックス、庇の設置状況を含む）		A・B・C ( )	適・不適
空気調和 設備	①熱源機器の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	②冷暖同時供給の有無		A・B・C ( )	適・不適
	③熱源機器に係る台数制御の設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	④蓄熱システムの仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	⑤2次ポンプの仕様（流量制御方式を含む）、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	⑥2次ポンプの変流量制御の設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	⑦2次ポンプに係る台数制御の設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	⑧空調機の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	⑨空調機ファンの変風量制御の設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	⑩予熱外気取入れ停止制御の設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	⑪外気冷房制御の有無		A・B・C ( )	適・不適
	⑫全熱交換器の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	⑬全熱交換器の自動切替機能の設置状況		A・B・C ( )	適・不適
換気設備	①換気設備（換気代替空調機を含む）の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	②換気設備に係る各種制御（換気代替空調機を含む）の設置状況		A・B・C ( )	適・不適
照明設備	①照明器具の消費電力、台数および取付状況		A・B・C ( )	適・不適
	②各種制御の設置状況（在室検知制御・タイムスケジュール制御・初期照度補正制御・明るさ検知制御）		A・B・C ( )	適・不適
給湯設備	①熱源機器の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	②給湯配管の保温の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	③節湯器具の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適

	④太陽熱利用設備の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
昇降機設備	昇降機の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
太陽光発電設備	①太陽光発電の仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
	②パワーコンディショナの仕様、設置状況		A・B・C ( )	適・不適
コージェネレーション設備	コージェネレーション設備の仕様、排熱利用先		A・B・C ( )	適・不適
その他			A・B・C ( )	適・不適

注1 本様式は「標準入力法」により建築物エネルギー消費性能基準への法適合性を確認した建築物に係る工事監理を対象としています。

注2 計算対象となる設備等が無い場合は、当該設備等に係る項目の記載は不要です。

注3 「照合を行った設計図書」の欄は、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則第1条第1項に規定する図書のうち、工事監理で照合を行った図書を記載してください。

注4 「確認方法」の欄は、A・B・Cのうち、該当するものを○で囲んでください。Cに該当する場合は、確認に用いた具体的な書類を記載してください。(A：目視による立会確認、B：計測等による立会確認、C：施工計画等・試験成績書等による確認)